

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 42

【1. 事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		乳幼児等紙おむつ用ごみ袋支給事業			担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
					評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します				項	1 社会福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進				目	1 社会福祉総務費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			事業	10	乳幼児等紙おむつ用ごみ袋支給事業費
開始年度	平成22年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市紙おむつ使用世帯ごみ袋交付要綱				
現状と課題(背景)	平成22年4月1日より実施されたごみ袋の有料化に伴い、排出抑制の努力をしても減量することが困難な紙おむつ又は排泄管理用具を日常的に使用している者がいる世帯に対し、有料指定ごみ袋を交付している。一部の世帯において配布時に不在等で配布出来ない世帯がある。						
事業目的・意図期待される成果	排出抑制の努力をしても減量することが困難な紙おむつ又は排泄管理用具を日常的に使用しているものがいる世帯に対し、有料指定ごみ袋を交付することにより、負担の軽減を図る。						
事業概要、手段・方法など	2歳児未満の乳幼児 ・基準日(毎年4月1日)において月齢12月未満の者 120枚 ・基準日において月齢12月以上24月未満の者 120枚から12月を越える月齢の月数に10を乗じて得た数を減じた枚数 前年度において恵庭市介護用品支給事業実施要項の規定により紙おむつの支給決定を受けているもの 120枚 前年度において障害者自立支援法の規定に基づき市が行う日常生活用具の給付のうち排泄管理支援用具の給付決定を受けている者 ・ストマ(蓄便袋)又はストマ(蓄尿袋)のいずれか一方の給付決定を受けている者 24枚 ・ストマ(蓄便袋)及びストマ(蓄尿袋)の両方の給付決定を受けている者 48枚 ・紙おむつの給付決定を受けている者 120枚						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	7,481	4,462	6,647	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	7,167	4,148	6,333
計(A)	7,167	4,148	6,333	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.05 人工 日	0.05 人工 日	0.05 人工 日
	職員分	314	314	314
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	314	314	314	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	委託料	757	808	903
	扶助費	6,410	3,340	5,430

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
支給対象者数(延べ人数)	人	目標 ㉑	未設定	2,560	2,500
		実績 ㉒	2,968	2,832	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)		111	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
支給者数(延べ人数)	人	目標 ㉑	2,968	2,832	2,500
		実績 ㉒	2,944	2,804	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	99	99	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	ごみ袋を配布することにより子育て支援世代等の負担軽減の役割を担うことができていると考える。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	子育て支援サービスの推進として更なる向上の余地はある。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	排泄抑制困難者のいる世帯への負担軽減に繋がっており、施策の一環として市が行うべきであると考えている。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	対象者のリスト出力や、ごみ袋の梱包、配送について委託を行っており、効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	担当課の評価どおり改善が必要。	
改善検討事項		乳幼児に係るごみ袋の配布において、出生に係る手続きの為、当該対象世帯が手続きに来た際に一括支給を行えないか等検討を行ったが、量がかさむこと(持ち帰りの際の負担)や、在庫の保管場所の問題等があり現実的ではなく、現状の委託において配送を行うことが効率的な方法であるという結論に至った。		
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		上記改善検討事項のとおり検討を行ったが、現状の委託の方法において事業を行うことが効率的かつ経済的な方法であるという結論に至った。		

2次評価		コメント
今後の推進方針		
評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	ニーズ調査による事業の必要性について検証されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 43

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		ファミリーサポートセンター事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	3 民生費	
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			2 児童福祉費	
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			4 子育て支援推進事業費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	8 ファミリーサポートセンター事業費	
開始年度	平成16年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	ファミリーサポートセンター事業
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市ファミリーサポートセンター事業条例 実施要綱			
現状と課題(背景)	平成24年度末時点で会員826名(依頼会員628名 協力会員92名 両方会員106名)。利用件数は1700件を超えている。しかし、市内全域を網羅する協力会員の募集が今後必要となる。					
事業目的・意図期待される成果	子育て中の家族や共働きの家族が、安心して地域社会で生活や仕事ができるために支援を行う。					
事業概要、手段・方法など	援助を受けたい人(依頼会員)と、援助のできる人(協力会員)がファミリーサポートセンターに会員登録し、アドバイザーが相互援助活動の調整をする。対象は市内在住、又は就労している方で、0歳～小学校6年生までの子を持つ保護者。援助内容は、学校・学童クラブ・幼稚園・保育園等への送迎や預かり、保護者の外出の援助などを行う。援助後の利用料については会員間同士で行う。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		3,846		5,677		5,889		平成24年度より病児・緊急預かり事業の業務委託開始
(事業費内訳)	国支出金	2,000		2,000		2,000		
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	1,846		3,677		3,889		
計(A)		3,846		5,677		5,889		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	人工	日	人工	日	
	職員分	0		0		0		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		0		0		0		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	共済費	408		404		448		
	賃金	2,780		2,787		2,858		
	報償費	91		86		173		
	旅費	3		2		5		
	需用費	272		276		188		
	役務費	218		221		260		
	委託料	0		1,800		1,800		
	使用料	66		71		73		
	備品費	0		0		30		
負担金	8		30		54			

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ファミリーサポート会員登録数 (依頼会員、協力会員、利用会員)	名	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	依頼592名、協力89名、 両方99名、	依頼628名、協力92名、 両方106名、	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
依頼に対する援助件数	件	目標 ㉑	1,006	1,782	未設定
		実績 ㉒	1,001	1,769	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	99	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	会員ニーズにはほぼ対応しているが、市民や事業所等への周知や理解は今後も進める必要がある。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	会員登録数も増え、利用件数も一定程度増えている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現在は直営での運営ですが、今後は業務委託を検討する。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	ファミサポと病児を委託事業とすることにより効率化が図られる。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	会員募集のポスター・チラシの掲示と配布。(市内関係機関・幼稚園・保育園等)。HP等での一般市民への周知。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	学童クラブへの説明会の参加。	
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	協力会員数の増を推し進めること。		
改善検討事項		一般市民への周知活動を進めること。			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		市内で実施しているイベント等で広報や周知図り、事業への理解と関心を深めてもらい会員数や利用数も増加しており、現行どおりPR活動を継続する。			

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	引き続き、事業の充実を図りたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 44

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業	
事務事業名		病児・緊急預かり事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	8 ファミリーサポートセンター事業費	
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		補助事業名	病児・緊急対応強化事業	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市こども緊急さぼねっと事業実施要綱			
現状と課題(背景)	現在の子育て家族や共働き家庭では、地域社会や身近な人に子育ての応援・手助けをしてもらえる環境が少ない状況にあると思われる。そのため、子どもの急な病気などにおいて支援や援助する環境が必要となる。					
事業目的・意図期待される成果	共働き家庭などで、急な出張や子どもの急病時に保護者が仕事を休む事ができないなどのときに援助できるシステム。					
事業概要、手段・方法など	こども緊急さぼねっとに会員登録し(依頼会員、協力会員)相互援助活動を行うものである。アドバイザーが援助活動の調整を行い、保護者の人が仕事を休む事ができない時などにお子さんの援助を行う。援助は基本的に依頼会員の家で行ない、援助後の利用料は会員間同士で行う。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)		0	1,800	1,800	
(財源内訳) 事業費	国支出金		900	900	
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源		900	900	
計(A)		0	1,800	1,800	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工	日	人工	日
	職員分	0	0	0	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)		0	0	0	
(積算内訳) 事業費	委託料	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
			1,800	1,800	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
こども緊急さぼねっと会員数	名	目標 ㉑	—	未設定	未設定
		実績 ㉒	—	依頼会員26名 協力会員23名	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
依頼に対する援助件数	件	目標 ㉑	—	4	未設定
		実績 ㉒	—	4	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	平成24年度よりNPO法人に事業委託。ファミサポとの連携をとり周知活動・募集の実施が行われている。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	今後も、周知活動をとおり病児緊急預かりへの理解を深めてもらい、会員登録数を増やして行く。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	事業自体は市が実施すべきと考える。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	業務委託により事務の効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	会員募集のポスター・チラシの掲示配布。(市内の関係機関や幼稚園・保育園)。HPへの掲載。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
前年指摘事項 (2次評価)		新規事業		
改善検討事項				
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		子育て中の家族や就労家庭が、子どもの急な病気や親の出張で見てくれる人がいない緊急時に援助活動をしてもらう事ができ、安心して子育てができる環境ができています。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	引き続き、協力会員の拡大を進められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 45

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		病後児預かり事業	
担当部課名		子ども未来室 子ども家庭課	
評価者名		課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり	
	目 標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します	
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成22年度	完了(終了)年度	年度
補助事業名	ファミリーサポートセンター事業		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市ファミリーサポートセンター事業条例 実施要綱
現状と課題(背景)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の一般市民への周知。 ・協力会員(援助する人)の資質向上のためのスキルアップ講習の実施。 		
事業目的・意図期待される成果	共働き家庭や就労している人が安心して子育てができ、仕事ができるために行う支援。		
事業概要、手段・方法など	ファミリーサポートに会員登録し(依頼会員、協力会員)相互援助活動を行う。会員間の調整をアドバイザーが行ない、病気の治りかけのお子さんの預かりを援助。援助後の利用料は会員間同士で行う。		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	61	88	124	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	61	88	124
	計(A)	61	88	124
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	人工 日	人工 日
	職員分	0	0	0
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	0	0
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	報償費	42	58	70
	負担金	19	30	54

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
病後児会員数	名	目標 ①	未設定	未設定	未設定
		実績 ②	依頼会員74名 協力会員24名	依頼会員109名 協力会員29名	—
目標達成率(②÷①)			(%)	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
依頼に対する援助件数	件	目標 ①	7	20	未設定
		実績 ②	7	19	—
目標達成率(②÷①)			(%)	100	95

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	依頼会員数増。利用者が安心できるサービス提供が出来る。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	平成24年度より病児預かりを業務委託し実施。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	ファミサポに病後児預かりを含めた業務として、今後民間への移行も考えられる。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	ファミサポを含め一元化した事業として業務委託し、業務の効率化を図る。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	会員募集のポスター・チラシの掲示と配布。HPを活用し一般市民への周知。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	協力会員拡大を推し進める。ファミリーサポートセンター事業と合わせ一本化はできないのか。	
	改善検討事項	要綱の一部改正により事業を統合する。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	一般市民に向けポスター・チラシ説明会の実施により、依頼会員・協力会員利用回数が増えているので、目標達成に繋がっている。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度よりファミリーサポート事業に統合されたため、完了・終了	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 46

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し		
事務事業名		児童発達支援及び放課後等ディサービス (児童ディサービス支援費)利用者負担金助成事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	主幹 高橋 明子	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	02 子ども発達支援の推進			目	3 障害者福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	えにわっ子安心プラン(平成22～26年)		事業	10 自立支援給付費
開始年度	平成20年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	児童発達支援及び放課後等ディサービス利用者負担金助成要綱			
現状と課題(背景)	<p>・平成18年4月に障害者自立支援法が制定され、利用者負担が一律10%とされたことにより、児童ディサービス等を利用する低所得者の保護者に対し、利用料の自己負担額助成を行った。平成22年4月は、障害福祉サービスの利用者負担の見直しが行われ、所得に応じて4区分の負担上限月額(生保・非課税世帯は0円、課税世帯(28万円未満)は4,600円)が設定されたことにより、上限額以上の負担は生じない。</p>					
事業目的・意図期待される成果	児童発達支援及び放課後等ディサービスを利用する児童の利用料自己負担額の助成を行い、負担の軽減を図る。					
事業概要、手段・方法など	<p>対象:児童発達支援及び放課後等ディサービス利用児童の市民税所得割額2万円未満の世帯 助成額:児童発達支援等サービス利用自己負担金額(3月から翌2月までの利用分) 方法:年度末にその年分の利用者負担金支払い領収書を添えて申請 3月に保護者に通知し、4月中までに申請受理し、申請者に償還</p>					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	1,188	716	678	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	560	214	50
	計(A)	560	214	50
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.08 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	502	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	628	502	628	
(積算内訳) 事業費	扶助費	(決算額) 560	(決算額) 214	(予算額) 50

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成申請者数	人	目標 ㉑	—	26	10
		実績 ㉒	—	21	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			—	81	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
申請額に対する助成率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	100	100	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	助成該当者の8割が申請し、申請額を全額助成しており、概ね目標は達成された。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	児童発達支援等利用者の経済的な負担軽減に繋がっている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	サービス利用者の経済的負担軽減については施策の一環として市が行うものとする。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	現行の申請手続き以上の効率化は図れない。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	市側・利用者側、双方の申請事務について簡素化の改善が必要		
	改善検討事項	国保連を通じて請求するシステムとなっており、支払い方法については現行以上の効率化は図れない。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	児童発達支援、放課後等児童デイサービス利用に係る保護者の経済的負担の軽減のため、現行の申請手続きを継続し実施する。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	手続き等の事務処理が煩雑であると見受けられるため、効率性の観点から事業の見直しも必要と思われる。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 47

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し					
事務事業名		みんなの広場事業				担当部課名		子ども未来室 子ども家庭課	
						評価者名		課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり				予算科目	款	3 民生費	
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します					項	2 児童福祉費	
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進					目	4 子育て支援推進費	
個別計画		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	5 みんなの広場事業費	
開始年度		平成16年度		完了(終了)年度	年度		補助事業名	次世代育成支援対策交付金	
根拠法令、条例、規則、要綱等		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称		みんなの広場事業実施要綱				
現状と課題(背景)		広場を利用する親子が、週をとおし気軽に利用できる事が望ましことと思います。そのためには週5日程度、広場の開放が必要と考える。							
事業目的・意図期待される成果		子育て中の親子が気軽に集い、子どもと親が遊び・情報交換・交流ができ、育児の困りごとなどを保育士スタッフに相談できる場になることを目的とする。							
事業概要、手段・方法など		概ね3歳未満の子どもを持つ親子が集い、遊びや交流・情報交換の場の提供をしている。スタッフ(保育士)が2名常駐し、子育て相談を受けたり子育てに必要な情報の提供を行う。地域の会館や施設を利用し親子の集いの場を提供する。							

【2.事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等	
総事業費(A)+(B)		4,040		4,179		4,540			
(財源内訳) 事業費	国支出金	1,780		1,780		1,780			
	道支出金								
	地方債								
	受益者負担								
	その他								
	一般財源	2,260		2,399		2,760			
	計(A)	4,040		4,179		4,540			
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工	日	人工	日	人工	日		
	職員分	0		0		0			
	超勤分								
	臨時職員分	0		0		0			
	計(B)	0		0		0			
(積算内訳) 事業費		(決算額)		(決算額)		(予算額)			
	共済費	411		414		509			
	賃金	3,011		2,971		3,244			
	報償費	8		104		118			
	需用費	427		432		450			
	役務費	-		33		34			
	使用料	68		96		60			
	備品費	115		129		125			

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
みんなの広場延べ利用者数	名	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	5,726	4,672	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
みんなの広場相談件数	件	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	478	810	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	地域の親子が繰り返し利用。気軽にスタッフへの相談をし、親子同士の交流が盛んである。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	気軽に利用し、親同士・子供同士の遊びが盛んになっている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	市が関与する事により関係機関との連携ができより丁寧な関わりや情報の提供ができる。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	OAによる事務の効率化が図られている。保健センターや他の関係機関との連携がスムーズにとられている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	セミナー・イベントなどの周知。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	さまざまな地域での開催について検討する。	
	改善検討事項	地域との交流、異世代交流の実施。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	地域の親子が気軽に広場へ立ち寄り、他の親子との交流や情報交換が盛んに行われている。また、子育ての困りごとや育児の相談を多く保育士スタッフに行っている。子育て情報についての発信も実施されている。		
	<input type="checkbox"/> 改善・見直し			
	<input type="checkbox"/> 完了・終了			
	<input type="checkbox"/> 中断・廃止			
	<input type="checkbox"/> 中断・廃止			

2次評価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	子育て中の親御さんの交流・情報交換の場となるよう継続して事業を実施されたい。	
	<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
	<input type="checkbox"/> 完了・終了		
	<input type="checkbox"/> 完了・終了		
	<input type="checkbox"/> 中断・廃止		

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 48

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		私立幼稚園就園奨励費助成事業	
担当部課名		子ども未来室 子ども家庭課	
評価者名		課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します	
	主要施策	01 幼児教育の充実	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	昭和49年度	完了(終了)年度	年度
補助事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市私立幼稚園就園奨励費補助規則 恵庭市私立幼稚園就園奨励費補助規則事務処理要綱
現状と課題(背景)	行政が保護者に間接補助を行うことにより、幼稚園就園の促進に繋がっている。		
事業目的・意図期待される成果	幼稚園の就園奨励を行い子ども達に必要な幼児教育を受ける機会の確保。		
事業概要、手段・方法など	幼稚園の設置者が当該幼稚園に在園する園児に対し、入園料及び保育料を減免する場合に、補助対象経費の範囲内において当該幼稚園の設置者に対し、補助を行う。 平成24年度:市民税の所得割額をもとにランクを5段階にわけ補助を実施した他、市単独費用にて一定の範囲内で補助の拡大を実施した。		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	137,888	140,359	162,446	
(財源内訳) 事業費	国支出金	33,378	33,053	53,935
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	103,882	106,678	107,883
計(A)	137,260	139,731	161,818	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	628	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	628	628	628
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	幼稚園就園奨励費補助金	32,320	32,682	53,537
	被災児童生徒就園就学支援等臨時特例交付金	1,058	371	398
	幼稚園就園奨励費補助金(市負担)	103,882	106,678	107,883

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
補助幼稚園数 (市外を含む)	園	目標 ㉑	未設定	8	8
		実績 ㉒	13	16	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	-	200	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
補助対象者数	人	目標 ㉑	未設定	1,361	1,388
		実績 ㉒	1,365	1,363	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)		100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	当該補助をもって就園の奨励を行うことが出来た。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	当該補助により就園奨励を行うことで、幼児教育の充実に繋がっている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	幼児教育を受ける機会を確保するため、市が主体となって実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	書類の見直しなど、効率化を図る為に改善を行っているが、更なる効率化を図る余地がある。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、膨大な事務を処理するための簡素化やシステム化が必要。		
改善検討事項	事務を処理するための一定の簡素化を行った。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	事務処理について一定の簡素化を行っており、今後も現行どおり実施する。また、平成25年度から「地方版子ども・子育て会議※」を設置し、子育てに関する支援事業等について検討することになっており、本市においては既存の組織である「恵庭市社会福祉審議会・児童福祉専門部会」をその会議の位置付けとしている。平成26年秋頃までには子ども・子育て支援事業計画をまとめる予定としていることから、当該事業計画や、国の動向を踏まえながら事業の検討を行っていく。			

2次評価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		平成27年度に大きな制度改正が予定されていることから、平成26年度までは現行どおりとし、制度改正の移行時に事業の検討をされたい。	

※地方版子ども・子育て会議…地域の子育て当事者の意見反映をはじめ、地域の子どもや子育て家庭の実情を踏まえて子育て支援施策を審議する会議。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 49

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		新規事業	
事務事業名		私立幼稚園障がい児特別支援補助事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課
				評価者名	課長 竹内 春実
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり		款	3 民生費
	目 標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します		項	2 児童福祉費
	主要施策	01 幼児教育の充実		目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	7 幼稚園就園等助成事業費
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名 私立幼稚園特別支援教育補助金
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市私立幼稚園特別支援教育補助金交付事業実施要綱 恵庭市私立幼稚園特別支援教育補助金交付事業実施要領		
現状と課題(背景)	障がい児の保護者より幼児教育を受けさせたいというニーズがある一方、幼稚園において受け入れを行う場合、教諭の加配等での負担がある。このような背景から当該補助を行うことにより幼稚園の負担を軽減し、障がい児の幼児教育を受ける機会の確保を図っている。 現在は私立幼稚園を対象に補助を行っているが、今後認可外保育施設等への補助の検討も必要。				
事業目的・意図期待される成果	障がい児の教育の充実と保護者の負担の軽減を図り、特別支援教育の振興に資することを目的とする。				
事業概要、手段・方法など	私立幼稚園における障がい児の教育に係る経常的経費のうち、教諭等の加配に伴う人件費相当額の補助(予算の範囲内)。				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		0		4,314		4,314		
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源			4,000		4,000		
	計(A)	0		4,000		4,000		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工	日	0.05 人工	日	0.05 人工	日	
	職員分	0		314		314		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	0		314		314		
(積算内訳) 事業費		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	私立幼稚園特別支援教育補助金			4,000		4,000		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
補助法人数	法人	目標 ①	—	4	4
		実績 ②	—	4	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
受け入れ障がい児数	人	目標 ①	—	20	16
		実績 ②	—	23	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	115	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	各法人に対し、補助を行うことで、就園することの出来た園児が増え、特別支援教育の振興に資することが出来た。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	当該補助を行うことにより、就園することが出来た園児もいるが、更なる向上の余地はあると考える。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	障がいのある児童に幼児教育を受ける機会を確保し、児童の居場所の確保や、自立・社会参加に向けた支援等を行うことは市の責務であると考えられるため。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	現状で効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	保護者や幼稚園からの要望も踏まえながら、補助を展開することを検討(幼稚園との意見交換・説明会平成24年9月26日、11月14日計2回)。	
<input type="checkbox"/> その他				
前年指摘事項 (2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成24年度より新規事業として開始し、各法人に対し補助を行うことで、就園することの出来た園児が増え、特別支援教育の振興に資することに繋がっているため、今後も現行どおり事業を実施する。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	事業者と障がい児の受け入れについて調整を十分に行い、現行事業の推進を図りたい。	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 50

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し	
事務事業名		認可外保育施設保育料助成事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課
				評価者名	主幹 吉川 賢一
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまらづくり		款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します		項	2 児童福祉費
	主要施策	01 保育サービスの推進		目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	7 幼稚園就園等助成事業費
開始年度	平成17年度	完了(終了)年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市認可外保育施設就園奨励補助規則		
現状と課題(背景)	経済情勢や社会環境の変化に伴い女性の社会進出が増えていることなどから、子どもの預け先の確保が難しくなっている。これらに対応するため市立保育所だけではなく、民間の保育施設の活用が必要不可欠となっている。				
事業目的・意図期待される成果	市立保育所において時期的には待機児童が発生するが、おおむね解消されている要因のひとつに一定の施設基準をクリアした認定子ども園や認可外保育施設があるからであり、このような施設を利用した保護者に対し保育料の助成をすることにより、経済的な負担軽減を図っている。				
事業概要、手段・方法など	認可外保育施設に通う満5歳以下の児童がいる保護者に対する補助 満0歳から満2歳まで 一人当たり月額3,000円 満3歳から満5歳まで 一人当たり月額2,000円				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	4,169	4,359	4,316	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,855	4,045	4,002
	計(A)	3,855	4,045	4,002
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.05 人工 日	0.05 人工 日	0.05 人工 日
	職員分	314	314	314
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	314	314	314
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	認可外保育施設就園奨励費補助金	3,855	4,045	4,002

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成対象園数	園	目標 ㉑	4	5	5
		実績 ㉒	4	8	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	160	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成人数	人	目標 ㉑	133	139	139
		実績 ㉒	157	165	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	118	119	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	利用者も増えてきており、保護者の経済的な負担軽減につながっているものと考えている。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	保育サービスの推進に一定の貢献をしているものと考えていますが、助成金の額等について検討する必要はあるものと考えている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	保護者の経済的負担の軽減を図るためには、市が関わる必要があるものと考えている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	新制度の計画策定時に補助のあり方等も検討したいと考えている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	「えにわかプラン21※」の計画策定にあたり推進協議会を設置		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	「えにわかプラン21」策定時のニーズ調査で経済負担の軽減要望あり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> その他	「えにわかプラン21」計画において保育料助成事業掲載。関係団体から補助制度の要望あり	
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	補助額等について見直しの検討が必要			
改善検討事項	国の子ども・子育て3法案※の動向を注視するとともに、認可外保育施設の動向を見据えて補助のあり方を検討する。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度から学識経験者、学校・保育関係者、一般市民等からなる「地方版子ども・子育て会議※」を設置し、子育てに関する支援事業等について検討することとなり、平成26年秋頃までには子ども・子育て支援事業計画をまとめる予定としている。計画策定時には補助制度についても検討することとしているが、当該事業については平成26年度まで現行どおり助成することで考えている。				
2 次 評 価	今後の推進方針	コメント			
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成26年度までは事業を継続し、平成27年度の新しい支援事業計画策定時には補助制度のあり方について検討されたい。			

※えにわかプラン21… 恵庭市次世代育成支援行動計画の前期5ヵ年計画(平成17～21年度)。児童福祉、母子保健・医療、教育関係など子ども・子育てに関する施策を総合的に進める計画。

※子ども・子育て関連3法… 「子ども・子育て支援新制度」の創設に関する3つの法律。1)子ども・子育て支援法案、2)総合子ども園法案、3)関係法律の関係整備法案

※地方版子ども・子育て会議… 地域の子育て当事者の意見反映をはじめ、地域の子どもや子育て家庭の実情を踏まえて子育て支援施策を審議する会議。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 51

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し			
事務事業名		認可外保育施設健康診断助成事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課		
				評価者名	主幹 吉川 賢一		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費	
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費	
	主要施策	01 保育サービスの推進			目	4 子育て支援推進費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	7 幼稚園就園等助成事業費		
開始年度	平成19年度	完了(終了)年度		年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市認可外保育施設等健康診断事業補助規則				
現状と課題(背景)	認可外保育施設等において乳幼児に対する健康診断を実施していなかったことから、保護者・事業者支援と子どもたちの健康管理の充実を図る必要があった。						
事業目的・意図期待される成果	認可外保育施設及び認定子ども園に通う子どもたちの健康の維持・管理。						
事業概要、手段・方法など	認可外施設及び認定子ども園に通う子どもたち全員を対象とした健康診断事業に対する補助健康診断事業1回あたり2万円を限度とし、年間4万円を上限とする。						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		501		434		514		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	187		120		200		
	計(A)	187		120		200		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.05 人工	日	0.05 人工	日	0.05 人工	日	
	職員分	314		314		314		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	314		314		314		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	認可外保育施設等健康診断等事業補助金	187		120		200		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成対象保育施設	園	目標 ㉑	3	3	5
		実績 ㉒	3	3	—
目標達成率 (㉒÷㉑)			100	100	—
成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
健康診断受診児童数	人	目標 ㉑	81	106	85
		実績 ㉒	81	106	—
目標達成率 (㉒÷㉑)			100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	年2回健康診断を実施しており、健康管理が図られている。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	毎年定期的に事業が実施されていることから、子どもたちの健康維持につながっているものと考えている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	施設側で実施することが望ましいと考えるが、施設の経営基盤が弱いため現段階では支援が必要と考えている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	新制度の計画策定時に補助のあり方等を含め検討したいと考えている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目			具体的内容
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	「えにわかプラン21※」の計画策定にあたり推進協議会を設置		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	「えにわかプラン21」策定時のニーズ調査で経済負担の軽減要望あり	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	「えにわかプラン21」計画において子育て家庭の経済的負担軽減掲載。関係団体から補助制度の要望あり			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	設置者の義務として、補助のあり方について検討すべき 認可外保育施設保育料助成事業にもり込んで検討すべき			
改善検討事項	国の子ども・子育て3法案※の動向を注視するとともに、認可外保育施設の動向を見据えて補助のあり方を検討する。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度から学識経験者、学校・保育関係者、一般市民等からなる「地方版子ども・子育て会議※」を設置し、子育てに関する支援事業等について検討することとなっており、平成26年秋頃までには子ども・子育て支援事業計画をまとめる予定としている。計画策定時には補助制度についても検討することとしているが、当該事業については平成26年度まで現行どおり助成することで考えている。				
2次評価	今後の推進方針	コメント			
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	開園者の責務として取り組むべきであるので、平成26年度までは事業を継続するが、平成27年度の新しい支援事業計画策定時には見直しについて検討されたい。			

※えにわかプラン21… 恵庭市次世代育成支援行動計画の前期5か年計画(平成17~21年度)。児童福祉、母子保健・医療、教育関係など子ども・子育てに関する施策を総合的に進める計画。

※子ども・子育て関連3法… 「子ども・子育て支援新制度」の創設に関する3つの法律。1)子ども・子育て支援法案、2)総合子ども園法案、3)関係法律の関係整備法案

※地方版子ども・子育て会議… 地域の子育て当事者の意見反映をはじめ、地域の子どもや子育て家庭の実情を踏まえて子育て支援施策を審議する会議。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 52

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し		
事務事業名		認可外保育施設職員健康診断助成事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
				評価者名	主幹 吉川 賢一	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費
	主要施策	01 保育サービスの推進			目	4 子育て支援推進費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	7 幼稚園就園等助成事業費	
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市認可外保育施設等職員健康診断事業補助規則			
現状と課題(背景)	認可外保育施設等において調理に携わる職員の検便検査を実施していなかったことから、安全な給食事業の実施や子どもたちの健康増進を図る必要があった。					
事業目的・意図期待される成果	安全な給食事業の実施と子どもたちの健康増進。					
事業概要、手段・方法など	認可外保育施設及び認定子ども園の調理に携わる職員の検便検査に対する助成。一月3人以内(認定子ども園については一月2人以内)とし、一人につき月1回800円を限度とする。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		420		362		439		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	106		48		125		
計(A)		106		48		125		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.05 人工	日	0.05 人工	日	0.05 人工	日	
	職員分	314		314		314		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		314		314		314		
(積算内訳)	認可外保育施設等	(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	職員健康診断補助金	106		48		125		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成対象保育施設	園	目標 ①	3	3	5
		実績 ②	3	3	—
目標達成率(②÷①)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
受診率 (対象者数:5園で8名)	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	100	100	—
目標達成率(②÷①)		(%)	100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	毎月きちんと検査をしており、安全衛生等が図られている。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	毎月定期的に検査が実施されていることから、子どもたちの安全衛生や健康管理につながっているものと考えている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	施設側で実施することが望ましいと考えるが、施設の経営基盤が弱いため現段階では支援が必要と考えている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	新制度の計画策定時に補助のあり方等含め検討したいと考えている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用				
	■ 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
		■ 広聴活動の実施	「えにわっ子プラン21※」策定時のニーズ調査を参考とした		
	■ その他	関係団体から補助制度の要望あり			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	設置者の義務として、補助のあり方について検討すべき 認可外保育施設保育料助成事業にもり込んで検討すべき			
改善検討事項	国の子ども・子育て3法案※の動向を注視するとともに、認可外保育施設の動向を見据えて補助のあり方を検討する。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
2次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後の推進方針	コメント		
		評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
		開園者の責務として取り組むべきであるので、平成26年度までは事業を継続するが、平成27年度の新しい支援事業計画策定時には廃止も視野に検討されたい。			

※えにわっ子プラン21…恵庭市次世代育成支援行動計画の前期5か年計画(平成17~21年度)。児童福祉、母子保健・医療、教育関係など子ども・子育てに関する施策を総合的に進める計画。
 ※子ども・子育て関連3法…「子ども・子育て支援新制度」の創設に関する3つの法律。1)子ども・子育て支援法案、2)総合こども園法案、3)関係法律の関係整備法案
 ※地方版子ども・子育て会議…地域の子育て当事者の意見反映をはじめ、地域の子どもや子育て家庭の実情を踏まえて子育て支援施策を審議する会議。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 53

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名			児童館事業		担当部課名 子ども未来室 子ども家庭課
					評価者名 課長 竹内 春実
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			款 3 民生費
	目 標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項 2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目 5 児童館費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称			
開始年度	昭和41年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	児童福祉法 恵庭市児童館条例 恵庭市児童館条例施行規則		
現状と課題(背景)	児童館は、地域のすべての児童に健全な遊びを通してその健康を増進し、または情操を豊かにする施設、子どもの居場所として大きな役割を担っている。 建築後45年以上経過し、施設の老朽化や狭隘化など施設面等の課題あり平成24年9月に策定した「子どもの居場所づくりプラン※」に基づき、今後整備を行っていく必要がある。				
事業目的・意図期待される成果	児童の健全育成、遊び場所等「子どもの居場所」の提供。				
事業概要、手段・方法など	児童たちの健全な居場所、遊び場所等「子どもの居場所」の提供 恵庭市児童館 開設日 月～土曜(祝日・年末年始を除く) 開設時間 9:00～17:00 H24年度実施児童館事業 「一輪車をしよう!」「怖いけど…肝だめしだ!」「新聞の見出しを考えちゃおう♪北海道新聞出前講座」「児童館まつり」「ミニ・レクゲーム」				

※恵庭市子どもの居場所づくりプラン…恵庭の子どもたちの居場所づくりの視点を体系化し、乳幼児期からの総合的な子どもの居場所づくりを推進する計画。期間:平成24年度から概ね10年。

【2.事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	5,201	8,743	6,416	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,573	8,115	5,788
	計(A)	4,573	8,115	5,788
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	628	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	628	628	628
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	共・賃金	3,413	5,871	4,268
	報償費	8	11	22
	需用費	633	850	879
	委託料	125	193	282
	使用料及び賃借料	61	466	48
	備品購入費	183	607	149
	その他	150	117	140

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
事業開催数	事業	目標 ①	9	5	6
		実績 ②	9	5	—
目標達成率(②÷①)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
利用人数	人	目標 ①	未設定	9,000	9,000
		実績 ②	9,708	10,169	—
目標達成率(②÷①)			113	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	指導員が見守る中でボール遊びやフラフープ、読書活動等を行ったほか、事業を開催し、児童が様々な体験をしたことで、健康増進や情操を豊かにすること及び健全育成に繋がったと考える。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	放課後等の利用者が増加しており、子育て支援に成果をあげている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	委託等民間にて実施をしている市町村もあるが、現状においては市が主体的に実施すべきであるが、民間での実施は可能であると考えられる。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	現状の状況で効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	広報誌等を活用し、児童館事業を周知、実施(平成24年度5回実施)することで普段利用したことのない児童が来館し、その後の利用に繋がるなどの効果があると考える。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	児童館を利用している子どもたちの意見交換会を実施(平成24年7月30日1回)したが、日常の運営・事業の開催にあたり子どもたちがどのようなことを望んでいるのかを把握できる機会となり、有効な取り組みであった。	
	<input type="checkbox"/> その他				
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、各地区への設置について要検討(既存施設の活用)。		
	改善検討事項	平成24年度9月に「子どもの居場所づくりプラン」、3月に「子どもの集う場所地区別整備計画※」を策定し、計画的な事業の推進を図っている。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	各地区への設置については、「子どもの居場所づくりプラン」「子どもの集う場所地区別整備計画」に基づき実施する。 児童館の運営について、子どもたちの意見も取り入れながら更に親しまれる施設として運営を行っていきたい。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり「子どもの居場所プラン」「子どもの集う場所地区別整備計画」に基づき事業を推進されたい。民間委託等については引き続き検討されたい。	

※子どもの集う場所地区別整備計画…『子どもの居場所づくりプラン』の整備方針にもとづき、市内7地区にそれぞれの「子どもの集う場所」をいつ、どのように整備するかを定めた計画。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 54

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		学童クラブ事業			担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課	
					評価者名	課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	3 民生費
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します				項	2 児童福祉費
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進				目	1 児童福祉総務費
個別計画	■有 □無	名称			事業	8 学童クラブ運営費	
開始年度	昭和49年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	放課後子どもプラン推進事業	
根拠法令、条例、規則、要綱等	■有 □無	法令等の名称	恵庭市学童クラブ運営要綱 放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱				
現状と課題(背景)	核家族化の進行や就労形態の多様化に伴い、学童保育を必要としている家庭は増加している。						
事業目的・意図期待される成果	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な生活の場を提供することにより、健全育成を図る。						
事業概要、手段・方法など	開設日時:平日13:00~18:00 春夏冬休み等:8:30~18:00 H24年度総定員数:525人						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	67,749	73,994	90,813	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金	28,129	30,911	35,700
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	37,736	41,199	53,229
	計(A)	65,865	72,110	88,929
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.30 人工 日	0.30 人工 日	0.30 人工 日
	職員分	1,884	1,884	1,884
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	1,884	1,884	1,884
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	共・賃金	61,113	66,328	81,847
	報償	0	0	30
	旅費	28	49	85
	需用費	810	1,371	1,324
	役務費	228	301	714
	委託料	223	217	312
	使用料及び賃借料	2,951	2,708	3,563
	工事請負費	303	33	0
	備品購入費	209	1,067	1,006
	負担金補助及び交付金	0	36	48

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
学童クラブ数	箇所	目標 ㉠	13	13	12
		実績 ㉡	13	13	—
目標達成率(㉡÷㉠)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
受入人数(月平均)	人	目標 ㉠	未設定	430	430
		実績 ㉡	434	428	—
目標達成率(㉡÷㉠)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価 (自己評価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	放課後等の生活の場を提供する中で、健全育成を図ることが出来た。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	保育園と同様に働きながら子育てをする家庭にとって必要な場であり、子育て支援サービスの推進に繋がっている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
		C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。		
	③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	環境整備、指導体制の整備、有料化等課題はあるが、民間委託している市町村も存在していることから民間等での実施も可能。
		B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。		
		C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。		
	④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	現場での保育業務について簡素化を図ることは不可能であるが、その他の事務作業について簡素化を図る余地がある。
B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	学童クラブ入会募集を広報誌(平成25年2月広報掲載)やHP(事業案内については、年間とおし掲載し、年度当初の申込の案内については、平成25年2月1日～15日に掲載)を活用している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	入会児童の保護者を対象に説明会を開催している(平成25年3月13日、14日、15日、21日計4回)。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 聴取活動の実施	入会説明会等(保護者への説明会平成25年3月11日、入会説明会平成25年3月13日、14日、15日、21日計5回)の際に保護者からの質問や意見等を伺う機会を設けている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	運営に当たって、保護者会より保護者会費の管理など様々な面で協力を頂いている。		
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、事業内容(有料化等)の改善が求められる。		
改善検討事項	事業内容の改善として、環境整備を各学童順次実施。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	環境整備を各学童順次実施し、子どもたちに放課後等の生活の場を提供するなかで、健全育成を図っており、今後も現行どおり事業を実施する。 また、平成27年度から新制度がスタートする関係から、平成27年度以降の事業内容については今後の国の動向も踏まえながら、検討を行っていく。			

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成27年度に大きな制度改正が予定されていることから、平成26年度までは現行どおりとし、制度改正の移行時に有料化や民営化について検討されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 55

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し			
事務事業名		放課後子どもプラン推進事業		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課		
				評価者名	課長 竹内 春実		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費	
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			項	2 児童福祉費	
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進			目	4 子育て支援推進費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	5 松恵なかよしクラブ事業費
開始年度	平成21年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名	放課後子どもプラン推進事業	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	放課後子どもプラン推進事業補助金交付要綱				
現状と課題(背景)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等子どもを取り巻く環境が変化している中、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図り、次世代を担う児童の健全育成を支援する必要がある。						
事業目的・意図期待される成果	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的に・継続的に提供する。これらの取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。						
事業概要、手段・方法など	放課後子どもたちが安全・安心に過ごせる場で、遊び・学習活動などを行う。 開設時間:平日13:00~18:00 春夏秋冬休み等8:00~18:00 H24年度 指導員数 非常勤1種職員 2名 実施事業 地球温暖化防ぎ隊・バス遠足(白い恋人パーク体験・見学/コココーラボトリング見学) 夏休み工作教室・夏休みおもしろ理科教室						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)		2,910	4,440	4,403	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金	1,358	1,358	2,097	
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	924	2,454	1,678	
計(A)		2,282	3,812	3,775	
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日	
	職員分	628	628	628	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
	計(B)	628	628	628	
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	共・賃金	1,969	3,459	3,357	
	需用費	104	98	100	
	使用料及び賃借料	209	235	278	
	報償費		20	10	
	備品購入費			30	

【3. 実施結果】

活動指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
開設日数	日	目標	㉑	240	240	240
		実績	㉒	242	244	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)		101	102	—

成果指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
登録児童数	人	目標	㉑	未設定	42	42
		実績	㉒	35	43	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)		-	102	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	特認校という特殊性に則した放課後等の子ども達の居場所の確保や学習活動等を行う事ができ、目的が達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	「子どもの居場所」として、松恵地区において一定の役割を担っており、子育て支援サービスの1つとして貢献し登録児童数の増加など、成果を挙げていると考える。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現状において市が運営しているが、民間等のノウハウを生かした実施も可能であると考ええる。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	現状において効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	登録児童の保護者を対象に説明会を開催している(平成25年3月22日)。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	入会説明会等(保護者への説明会平成25年3月5日2回/入会説明会平成25年3月22日1回)の際に保護者からの質問や意見等を伺う機会を設けている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	登録児童の保護者により保護者会を結成していただいております、事業実施やおやつ等の購入等に運営に協力を頂いております。		
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	担当課の評価どおり、他の地区についても要検討	
改善検討事項		平成24年度9月に「子どもの居場所づくりプラン※」、3月に「子どもの集う場所地区別整備計画※」を策定し、計画的な事業の推進を図っている。平成24年度9月には黄金ふれあいセンターの供用を開始し、センター内で子どもひろばを開設している。		
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		「子どもの居場所づくりプラン」「子どもの集う場所地区別整備計画」に基づき、計画的な事業の推進を図る。		
<input type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				
2 次 評 価	今後の推進方針		コメント	
	評価者名		行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		担当課の評価どおり「子どもの居場所プラン」「子どもの集う場所地区別整備計画」に基づき事業を推進されたい。民間委託等については引き続き検討されたい。	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

※恵庭市子どもの居場所づくりプラン…恵庭の子どもたちの居場所づくりの視点を体系化し、乳幼児期からの総合的な子どもの居場所づくりを推進する計画。期間:平成24年度から概ね10年。
 ※子どもの集う場所地区別整備計画…『子どもの居場所づくりプラン』の整備方針にもとづき、市内7地区にそれぞれの「子どもの集う場所」をいつ、どのように整備するかを定めた計画。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 56

【1.事業内容】

		前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名		保育園等医療行為支援助成事業	
		担当部課名	子ども未来室 子ども家庭課
		評価者名	主幹 高橋 明子
総合計画	基本目標	03 学ぶところと元気な体を育むまちづくり	款 3 民生費
	目標	20 子どもの可能性を伸ばし育む教育環境を充実します	項 2 児童福祉費
	主要施策	01 幼児教育の充実	目 1 児童福祉総務費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	事業 1 一般事務費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	年度 補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市教育施設等巡回看護師配置事業実施規則 恵庭市教育施設等医療的ケア支援事業費助成金交付規則
現状と課題(背景)	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病や障害により、医療的ケア(導尿・胃ろう・たん吸引など)を必要とする児童が家庭で生活するうえでのニーズが多様化している。 ・教育施設等で医療的ケアを必要とする児童が増え、巡回看護師の稼働が増加した場合の対応。 ・事業を利用するにあたっては、教育指導課、巡回看護師、子ども家庭課、保育園等での調整が必要。 		
事業目的・意図期待される成果	<p>市内にある保育園、幼稚園、認定子ども園及び認可外保育施設において在籍する園児等に、保護者(母親等)が行なっている医療的ケアを保護者に代わり、看護師が園児の在籍する教育機関等に訪問して行うことにより、保護者の負担軽減を図る。</p> <p>* 全体事業予算は教育指導課。小中学校の窓口は実施は教育指導課が所管。</p>		
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導課に巡回看護師(非常勤Ⅱ種)2名を設置。対象児童のいる小中学校や保育園等の教育施設を巡回し医療的ケアを実施。 ・利用料自己負担 住民税非課税世帯 負担なし 課税世帯 720円/日 ・申請窓口:未就学児は子ども家庭課 就学児 教育指導課 		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	0	0	75	巡回看護師(非常勤2種)2名の賃金等については、教育部教育総務課から支出。子ども家庭課は医師の指示書料負担分を予算措置。	
(財源内訳) 事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担		0		
	その他				
	一般財源				12
計(A)	0	0	12		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	人工 日		0.01 人工 日
	職員分	0	0		63
	超勤分				
	臨時職員分	0	0		0
計(B)	0	0	63		
(積算内訳) 事業費	扶助費	(決算額)	(決算額)		(予算額)
				指示書料 12	
				4,000×3	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
利用者一人当たりの訪問看護師巡回日数	日	目標 ㉑	220	220	240
		実績 ㉒	0	188	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			0	85	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
利用者数	人	目標 ㉑	未設定	1	3
		実績 ㉒	0	1	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	医療的ケアを必要とする児童の通園機会の確保とそれに係る保護者の負担について軽減された。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	医療的ケアを必要とする児童の通園機会の確保とそれに係る保護者の負担軽減について、施策の一環として市が体制整備した。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	訪問看護ステーションからの派遣についての助成事業もあることから、民間の利用も可能。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	教育委員会、保育園等と連携を密にし、事業が円滑に推進できるよう努めている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	幼稚園、保育園等に対し事業の周知を行った。	
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	対象者のニーズを把握することが必要。平成24年度の実施状況をみて要検討。			
改善検討事項	保育園等に事業の周知を行うと共に、各園に対し、医療的ケアを必要とする園児数の実態の把握を行った。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	障害児相談業務において、対象児童への事業周知を行い、継続し実施する。				

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	原課の評価どおり、対象者へ事業周知を行い、事業を継続されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 57

【1.事業内容】

		前年2次評価結果	新規事業								
事務事業名		小規模保育所運営事業									
		担当部課名	子ども未来室 保育課								
		評価者名	子ども未来室次長 中川 淳一								
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり	<table border="1"> <tr><td>款</td><td>3 民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>2 児童福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>3 保育所運営費</td></tr> <tr><td>事業</td><td>1 一般事務費</td></tr> </table>	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育所運営費	事業	1 一般事務費
	款	3 民生費									
	項	2 児童福祉費									
目	3 保育所運営費										
事業	1 一般事務費										
目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します										
主要施策	01 保育サービスの推進										
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <td>第2次恵庭市保育計画(H24～H27)</td> </tr> </table>	名称	第2次恵庭市保育計画(H24～H27)	補助事業名	保育所運営費国庫負担金						
名称	第2次恵庭市保育計画(H24～H27)										
開始年度	平成24年度 完了(終了)年度										
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <table border="1"> <tr> <th>法令等の名称</th> <td>児童福祉法</td> </tr> </table>	法令等の名称	児童福祉法								
法令等の名称	児童福祉法										
現状と課題(背景)	<p>幼稚園や保育所等における就学前の子どもに関する教育・保育・子育て支援の総合的な提供を推進するため、平成18年10月より認定こども園制度が開始。 平成19年6月に「つくし幼稚園」、平成21年6月に「えるむの家」が地方裁量型認定こども園として認定を受け、平成24年4月には2園ともに保育所認可を取得して保育所型認定こども園として運営している。</p>										
事業目的・意図期待される成果	<p>ライフスタイルや就労形態の多様化などにより市内における保育所入所児童数が増加しており、特に3歳未満児を中心に増加している。 こうした保育ニーズや待機児童解消対策として地方裁量型認定こども園から保育所型認定こども園に移行などにより平成24年度より保育所入所定員を拡大して保育サービス事業の拡大充実を図っている。</p>										
事業概要、手段・方法など	<p>保育単価国庫負担金基準に基づいて当月分の保育所運営費負担金を翌月に支出している。 <運営費負担金保育単価(月単価/児童)> つくし保育園・・・乳幼児214,840円、1～2歳児150,480円、3歳児102,260円、4歳以上児95,920円 幼稚園舎えるむ・・・乳幼児208,510円、1～2歳児144,150円、3歳児95,930円、4歳以上児89,590円 平成24年4月～つくし保育園 入所定員20名 平成24年4月～幼稚園舎えるむ 入所定員20名</p>										

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	59,499	67,292	
(財源内訳)	国支出金		28,964	32,861
	道支出金		14,482	16,430
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		14,483	16,431
計(A)	0	57,929	65,722	
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.25 人工 日	0.25 人工 日
	職員分	0	1,570	1,570
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	1,570	1,570
(積算内訳)		(決算額)	(決算額)	(予算額)
	負担金		57,929	65,722

【3. 実施結果】

活動指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
入所定員数	目標	人	①	450	500	500
	実績		②	450	490	—
目標達成率(②÷①)			(%)	100	98	—

成果指標		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
保育所入所待機児童数 (年度末)	目標	人	①	0	0	0
	実績		②	38	2	—
目標達成率(②÷①)			(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	H24. 4の小規模保育所2園の認可に伴い、入所定員を40名拡大したことにより、入所待機児童は、年度末に若干生じたものの、年度通してほぼ生じなかったことから概ね目標を達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	保育所における待機児童の解消対策は喫緊の課題であったことから保育サービスの推進を図ることができた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	市内における保育ニーズの増加に伴う新規保育所の設置認可をNPO法人が設置主体となって実施した。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	幼児教育と保育を一体的に実施する認定こども園において実施するなど効率化が図られた。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		■ 市民委員会の開催	次世代育成支援行動計画※及び保育計画※の策定時に児童専門部会などの開催	
	■ 広報誌やHPの活用	次世代育成支援行動計画及び保育計画の策定時にHPなどを活用		
	■ 必要	□ 説明会・フォーラム等の開催		
	□ 不要	□ 広聴活動の実施		
		□ その他		
	前年指摘事項 (2次評価)	新規事業		
	改善検討事項			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	保育所待機児童は概ねゼロであるが各保育所では総じて入所定員を超過して受入れていることから、入所定員の拡大検討を引き続き進める。		
2 次 評 価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	児童数は減少しているが、一方で保護者の就労形態に変化が認められることから、担当課の評価どおり、入所定員の拡大に努められたい。		

※ 恵庭市次世代育成支援行動計画…児童福祉、母子保健・医療、教育関係など恵庭の子ども・子育てに関する施策を総合的に進める計画。期間：平成17～26年、後期計画(えにわっ子安心プラン)：平成22～26年
 ※ 第2次恵庭市保育計画…時代の流れ、利用者のニーズに応じた保育サービスの提供や良好な保育環境の整備に関する計画。期間：平成24～27年

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 58

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し			
事務事業名		一時保育拡充事業		担当部課名	子ども未来室 保育課		
				評価者名	子ども未来室次長 中川 淳一		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	3 民生費		
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します			2 児童福祉費		
	主要施策	01 保育サービスの推進			3 保育所運営費		
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第2次恵庭市保育計画(H24～H27)		事業	1 一般事務費	
開始年度	平成14年度		完了(終了)年度			補助事業名	次世代育成支援対策推進事業
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称		次世代育成支援対策推進法			
現状と課題(背景)	一時保育事業は平成14年度よりすみれ保育園(柏陽町)において定員8名の受け入れを実施し、平成23年度よりなのはな保育園(島松本町)においても定員8名の受け入れを実施して一時保育事業の拡充を図っている。市内2保育園での一時保育事業実施となっており、特に漁川右岸地域には実施保育園がないことから、身近に利用できる一時保育事業保育園の設置が必要である。						
事業目的・意図期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の冠婚葬祭や病気、育児等に伴う心理的・身体的負担の解消を図るため、通常保育の対象とならない児童を保育するために一時保育を実施する。 一時保育事業は育児で疲労している保護者をリフレッシュさせ、ストレスを解消する効果が大きい。 						
事業概要、手段・方法など	<p>一時保育事業実施保育園～すみれ保育園・なのはな保育園</p> <p>一時保育事業には専用室が必須であることから、計画実施予定のこすもす保育園施設の改築にあわせて一時保育事業の拡充を図る。</p>						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等	
総事業費(A)+(B)	16,597		8,766		15,427			
(財源内訳) 事業費	国支出金	1,420		1,420		1,420		
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担	3,025		1,903		3,140		
	その他							
	一般財源	10,582		3,873		9,297		
	計(A)	15,027		7,196		13,857		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.25 人工	日	0.25 人工	日	0.25 人工	日	
	職員分	1,570		1,570		1,570		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	1,570		1,570		1,570		
(積算内訳) 事業費		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	賃金	3,319		4,918		3,553		
	給料	7,045				6,739		
	共済費	3,351		691		1,397		
	委託料	1,312		1,587		2,168		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
一時保育担当保育士数 (すみれ・なのはな保育園)	人	目標 ㉑	5	5	5
		実績 ㉒	5	5	-
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	-

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
希望者に対する受入率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	100(1,657名)	100(1,367名)	-
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	-

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	H23よりなのはな保育園においても一時保育事業を拡充して実施し、保育サービスの充実を図ることができた。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	移転改築と民営化にあわせて、一時保育事業を実施するなど、特別保育事業の拡充を図ることができた。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	一時保育には専用保育室が必要であることから、施設整備にあわせて、民間活力の導入を図ることとしている。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	移転改築及び民営化にあわせ一時保育を実施するなど、効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		■ 市民委員会の開催	次世代育成支援行動計画及び保育計画の策定時に児童専門部会などの開催		
		■ 広報誌やHPの活用	次世代育成支援行動計画及び保育計画の策定時にHPなどを活用		
		■ 必要 □ 不要	■ 説明会・フォーラム等の開催	次世代育成支援行動計画及び保育計画の策定時に説明会などの開催	
		■ 広聴活動の実施	次世代育成支援行動計画及び保育計画の策定時にニーズ調査(抽出2600名)などの実施		
		□ その他			
前年指摘事項 (2次評価)		改善・見直し	こすもす保育園については、引き続き市民ニーズを把握しながら実施		
改善検討事項		こすもす保育園の移転改築にあわせて民営化を図り、H27年度より一時保育事業を実施予定			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		平成27年度のこすもす保育園移転までは現行どおり			

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり、平成27年度のこすもす保育園の一時保育開設までは現行どおり進められたい。	

※ 恵庭市次世代育成支援行動計画…児童福祉、母子保健・医療、教育関係など恵庭の子ども・子育てに関する施策を総合的に進める計画。期間：平成17~26年、後期計画(えにわっ子安心プラン)：平成22~26年
 ※ 第2次恵庭市保育計画…時代の流れ、利用者のニーズに応じた保育サービスの提供や良好な保育環境の整備に関する計画。期間：平成24~27年